



平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年10月25日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 溝口 勝隆

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,255	△1.7	357	△2.1	383	△3.3	213	2.1
24年3月期第2四半期	7,382	6.0	365	5.0	396	6.2	209	5.5

(注) 包括利益 平成25年3月期第2四半期 213百万円(6.1%) 平成24年3月期第2四半期 201百万円(7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.95	—
24年3月期第2四半期	26.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,122	8,387	75.4
24年3月期	12,054	8,218	68.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,387百万円 24年3月期 8,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
25年3月期	—	5.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.9	910	6.2	950	4.1	494	2.1	62.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 2Q	8,046,500株	24年3月期	8,046,500株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期 2Q	115,949株	24年3月期	115,949株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期 2Q	7,930,551株	24年3月期 2Q	7,931,809株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要により緩やかに回復基調となっているものの、円高の長期化、中国経済減速の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、7,255百万円と前年同四半期と比べ126百万円(1.7%)の減収となりました。

また損益面では、主力のリビング事業におけるLPガス出荷量の減少及び子会社のLPガス原料費調整価格反映時期の相違により、売上総利益は前年同四半期と比べ12百万円(0.4%)減少し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、357百万円と前年同四半期と比べ7百万円(2.1%)の減益となりました。

営業外収益27百万円、営業外費用2百万円を加減算した経常利益は、383百万円と前年同四半期と比べ13百万円(3.3%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、213百万円と前年同四半期と比べ4百万円(2.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量の減少及び仕入単価の下落に伴う販売単価の下落により、売上高は、5,824百万円と前年同四半期と比べ213百万円(3.5%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、夏場の需要期における新規ユーザー件数の増加により、販売数量が伸張し、売上高は、531百万円と前年同四半期と比べ54百万円(11.5%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引続き、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売が好調であり、売上高は、899百万円と前年同四半期と比べ32百万円(3.7%)の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少943百万円であります。

負債は2,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少952百万円、未払法人税の減少83百万円であります。

純資産は8,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加170百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成24年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	3,113,869
受取手形及び売掛金	2,984,738	2,040,949
商品及び製品	417,007	363,017
繰延税金資産	92,693	90,250
その他	516,545	511,934
貸倒引当金	△ 15,530	△ 10,536
流動資産合計	6,932,466	6,109,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,015	935,155
機械装置及び運搬具(純額)	886,499	802,779
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産(純額)	123,065	124,327
その他(純額)	202,443	247,134
有形固定資産合計	3,857,001	3,795,974
無形固定資産		
のれん	677,218	630,506
その他	70,651	62,177
無形固定資産合計	747,869	692,683
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	256,866
関係会社株式	8,200	8,200
その他	259,531	268,011
貸倒引当金	△ 8,482	△ 8,425
投資その他の資産合計	516,884	524,652
固定資産合計	5,121,755	5,013,310
資産合計	12,054,222	11,122,795

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,155	1,546,903
リース債務	42,981	47,679
未払法人税等	261,728	178,208
役員賞与引当金	27,820	12,000
その他	583,414	522,712
流動負債合計	3,415,099	2,307,504
固定負債		
長期未払金	83,024	82,498
リース債務	86,237	82,864
繰延税金負債	53,876	55,307
役員退職慰労引当金	143,338	152,453
その他	54,294	54,169
固定負債合計	420,770	427,291
負債合計	3,835,870	2,734,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,378,246
自己株式	△ 72,553	△ 72,553
株主資本合計	8,192,021	8,362,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	25,834
その他の包括利益累計額合計	26,330	25,834
純資産合計	8,218,352	8,387,999
負債純資産合計	12,054,222	11,122,795

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,382,266	7,255,282
売上原価	4,557,310	4,442,762
売上総利益	2,824,955	2,812,519
販売費及び一般管理費	2,459,244	2,454,548
営業利益	365,711	357,971
営業外収益		
受取利息	620	1,335
受取配当金	3,718	5,915
受取賃貸料	8,079	8,089
その他	20,381	12,351
営業外収益合計	32,799	27,692
営業外費用		
支払利息	374	366
売上割引	430	690
不動産賃貸費用	752	686
その他	21	283
営業外費用合計	1,578	2,026
経常利益	396,931	383,637
特別利益		
固定資産売却益	875	4,413
特別利益合計	875	4,413
特別損失		
固定資産除売却損	1,387	1,742
特別損失合計	1,387	1,742
税金等調整前四半期純利益	396,419	386,308
法人税、住民税及び事業税	188,138	168,399
法人税等調整額	△ 1,014	4,147
法人税等合計	187,124	172,546
少数株主損益調整前四半期純利益	209,295	213,761
四半期純利益	209,295	213,761
少数株主損益調整前四半期純利益	209,295	213,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 8,250	△ 496
その他の包括利益合計	△ 8,250	△ 496
四半期包括利益	201,045	213,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,045	213,265

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。